

## 日本のベンチャー企業における資金調達について

近年、日銀による金融緩和が続き、日本企業の資金調達は変化しつつある。2016 年 1 月 29 日の金融政策決定会合では「マイナス金利政策」が導入され、企業の資金調達コストが低下し、一部の信用力の高い企業の資金調達は容易な状況にある。しかし、担保になる固定資産が少なく企業規模の小さい企業や、創業して間もないベンチャー企業に十分な資金供給がなされているかどうかには疑問が残る。特に、これからの成長産業の担い手となるベンチャー企業に対する資金供給額は諸外国と比較して低い数字にある。今後の日本経済の持続的な発展のためには、ベンチャー企業の育成、円滑な資金供給ルートの確保が必要不可欠だろう。

また、1990 年代のアメリカでのシリコンバレーにおけるベンチャー企業の急成長が知られているが、こういった諸外国と比べ、日本のベンチャー企業は数、資金供給額ともにまだまだであるともいえる。しかし、日本ではこうしたベンチャー企業に対して何の資金調達支援も行われていないのかといえ、そうではない。「エンジェル税制」に代表されるような政府による支援は数多く行われている。さらに、近年注目されている、大学発ベンチャーのような確かな技術力等を背景に莫大な投資を受ける企業も存在する。

そこで本テーマでは、日本のベンチャー企業の資金調達における現状と課題を分析し、その解決策について議論していきたい。ここでは、諸外国との比較を通じて、ベンチャー企業における直接金融、間接金融について、それぞれの現状を述べたうえで、そこから見えてくる課題、そしてそれに対する解決策について、考えていただきたい。また、新規産業を担うベンチャー企業の円滑な資金調達における公的機関からの支援についても検討していきたい。

なお、本来ベンチャー企業には明確な定義はないが、各大学の認識の乖離を避けるため、ここでは「創業からあまり時が経っておらず、新技術や新製品、新事業を背景に成長・拡大しようとする意欲のある企業」とする。

主な論点	留意点
<ul style="list-style-type: none"><li>ベンチャー企業の資金調達における現状と課題 (直接金融・間接金融それぞれについて)</li><li>ベンチャー企業の資金調達における課題に対する解決策</li><li>ベンチャー企業の資金調達における公的支援(税制優遇や助成金等)のあり方</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>ベンチャー企業の定義を主旨文と乖離させないこと</li><li>適宜、諸外国のベンチャー企業との比較を行うこと</li><li>ベンチャー企業の成長ステージに適した資金調達方法を提案すること</li></ul>

